法人・事業者のお客さまへの取組み

取組方針・支援態勢　課題解決型金融の実践

《よこしん》では、「顧客将来像の共有(※)」をキーワードに、法人・事業者のお客さまとの取引を推進しています。お客さまに寄り添い、質の高い金融仲介機能の発揮を目指して取り組んでいます。

※「顧客将来像の共有」
事業性評価などにより事業内容や今後の経営環境などの理解を深め、最適な融資や本業支援、ソリューションの提供によって、お客さまと共有した将来像を実現していく取組みです。

地域企業との取引状況

課題解決型金融の実践に努め、事業を営む多くのお客さまにお取引をいただいております。5,838先のお客さまにメインバンクとしてご利用いただいており、融資や本業支援業務などさまざまな取組みによって経営課題の解決に努めています。

	令和4年度	令和5年度
メイン先数	5,763　先	5,838　先
横浜市内シェア	17.40　%	17.45　%
横浜市内ランキング	2　位	2　位

（出典）株式会社帝国データバンク　横浜市メインバンク動向調査（2023年）

担保・保証に依存しない融資への取組み

事業性評価により、お客さまを理解し将来像を共有することで、担保や保証に過度に依存しない融資に取り組んでいます。お客さまからの経営者保証に関するご相談には、「経営者保証に関するガイドライン」に基づき誠実に対応するよう努めています。

なお、令和5年度に当金庫において、新規に無保証で融資した件数は9,915件（手形割引を除く件数2,698件）、新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合は56.80%（手形割引を除く割合26.48%）、保証契約を解除した件数は329件です。

外部専門家・外部機関との連携

課題解決型金融の実践に向けて、さまざまな外部専門家・外部機関などと連携し、お客さまのニーズに応じたソリューションを提供しています。

法人・事業者のお客さま

ご相談 ⇩　⇧ ご支援

横浜信用金庫 ⇔

連携・業務提携先

株式会社エフアンドエム
みらいコンサルティング株式会社
信金キャピタル株式会社
株式会社ストライク
公益財団法人日本生産性本部
ランドマーク税理士法人
税理士法人小林会計事務所
一般社団法人城西コンサルタントグループ
事業承継センター株式会社
株式会社日本M&Aセンター
株式会社カイゼン・マイスター
税理士法人ユナイテッド・ブレインズ
朝日税理士法人
税理士法人YMG林会計
など

法人・事業者のお客さまへの取組み

経営支援に関する取組み状況

お客さまと共有した「将来像」の実現に向けて、ライフステージに応じたソリューションの提供により、経営課題の解決に取り組んでいます。

創業支援

創業に関する相談をお受けしています。創業関連の各種融資も取り扱っており、創業者・起業家のニーズにお応えしています。

『《よこしん》創業スクール』の開催

《よこしん》創業スクールは、横浜市特定創業支援事業の認定を受けて開催するもので、受講後に横浜市から証明書の発行を受けることで、登録免許税の減免等のメリットを受けることができます。

◎創業支援件数・創業支援関連融資の実績

		令和4年度	令和5年度
創業支援件数		1,127　先	1,426　先
第二創業件数		0　件	1　件
創業支援関連融資の実績	（実行件数）	314　件	217　件
	（実行金額）	2,051　百万円	1,528　百万円

成長・発展支援

販路開拓支援

お客さまの販路拡大に向けて、商談会や経営支援クラウドサービス「Yokohama Big Advance」を活用してビジネスマッチングの機会を提供しています。令和5年度は当金庫本店大会議室を会場とした商談会を5回開催し、148件の商談機会を提供しました。（バイヤー企業累計17社、受注・サプライヤー企業累計95社）

人材支援

金融庁の規制緩和（平成30年）により金融機関の人材紹介事業への参入が可能となったこと、「人材を確保したい」など取引先からの声が多く、本業支援における優先課題であったことから、取引先企業が抱える「人材不足」などの人材面での経営課題の解決を目的として、令和4年11月に「有料職業紹介事業許可書」を取得し、令和5年4月より本格的に人材紹介事業を開始しました。

当金庫の本部担当者が取引先企業の求める人材ニーズをヒアリングし、当金庫と提携した人材紹介会社へ情報提供を行い、連携して円滑なマッチングを進めていきます。

「経営革新等支援機関」窓口業務

平成24年8月に施行された中小企業経営強化支援法に基づき、中小企業に対し専門性の高い支援事業を継続的に行う「経営革新等支援機関」として認定を受け、各種補助金の受付や専門家の派遣を行っています。

M&A支援

事業の更なる成長や多角化に向けたM&Aを支援しています。外部の専門会社と連携し、全国ネットで買収・譲渡ニーズの情報交換を行い、数多くの成約に結びつけています。

◎M&A支援先数

	令和4年度	令和5年度
M&A支援先数	63　先	50　先

お客さまの経営課題解決・デジタル化支援

平成30年4月にサービスを開始した「Yokohama Big Advance」は、全国82の金融機関が連携するプラットフォームに成長しました。全国の「Big Advance」全会員企業数は64,000社を超え、サービス開始以来、当金庫の会員企業さまに約4,900件の商談機会を提供してきました。これからもビジネスマッチングやホームページ作成、福利厚生支援、補助金情報提供機能を通じて、お客さまとの伴走支援を実践していきます。

Yokohama Big Advance

Mikatanoシリーズ（サービス提供：株式会社マネーフォワード）では社内業務のペーパーレス化や請求書のデータ管理・預金口座の一括管理など、お客さまの業務効率化に役立つサービスを提供しています。

Mikatano シリーズ

事業承継支援

事業承継の準備、手順、事業承継計画の作成や、事業承継に向けたM&Aの相談をお受けしています。神奈川県事業引継ぎ支援センターのほか、弁護士、税理士法人などの外部専門家とも連携し、相談内容に応じて、さまざまな提案を行っています。

《よこしん》シンキング・スクール「経営革新塾」

「経営革新塾」は、お取引先企業の若手経営者や経営幹部を対象にしたビジネススクールです。次世代を担う方々に高度なマネジメント・スキルを身に付けていただき、円滑な事業承継に結びつけることなどを目的に、平成15年度より開講しています。これまでに356名に受講いただいています。

経営改善支援

営業店と本部「本業支援室」が連携し、経営改善計画の策定支援や財務診断などのサービスを提供しています。このほか外部専門家とも連携し、お客さまの経営課題の解決を支援しています。

支援事例　**PIF（ポジティブ・インパクト・ファイナンス）を活用した設備投資**

A社（建築工事業）は、事業拡大傾向にあり既存工場の作業スペースでは手狭となっていました。当社の課題解決に向けて、新工場購入の設備投資に対してPIF原則に準じた株式会社商工組合中央金庫との協調融資にて対応しました。

●支援内容

株式会社商工組合中央金庫とPIFを実施するに当たって、当社の活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクトを株式会社日本格付研究所の協力を得て、分析・評価を実施しました。また、設備投資後の投資効果を踏まえた中期計画を顧客と共有し、PIFを活用した協調融資にて新工場購入資金の対応を実施しました。サステナブル経営を通じた地元企業の持続的成長サポート支援を実施した事例となります。

◎経営改善支援の取組実績

（単位：先）

		期初債務者数		経営改善支援取組先数（①）		（①）のうち期末に債務者区分が上昇した先数		（①）のうち期末に債務者区分が変化しなかった先数	
		令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
正常先		15,355	15,898	113	178	–	–	108	167
要注意先	うちその他要注意先	3,410	3,277	118	134	17	12	89	107
	うち要管理先	22	21	1	3	1	3	0	0
破綻懸念先		748	926	34	40	0	2	34	38
実質破綻先		177	186	0	1	0	0	0	1
破綻先		8	8	1	0	0	0	1	0
合計		19,720	20,316	267	356	18	17	232	313

円滑な事業承継に向けて

令和5年10月に横浜市信用保証協会、日本政策金融公庫との間で「事業承継支援に関する覚書」を締結し連携スキームを構築しました。

今般の覚書締結を契機に、三機関が連携を強化して、事業承継に関する融資相談の対応、情報提供及び事業譲渡先と事業譲受先とのマッチングを促進していきます。三機関内で本スキームを積極的に活用し、取引先の中小企業・小規模事業者の事業承継問題の解決に貢献できるよう、取り組んでまいります。